

半 期 報 告 書

(第65期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

マミヤ・オーピー 株式会社

391-023

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	事業の内容	3
3.	関係会社の状況	3
4.	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1.	業績等の概要	4
2.	生産、受注及び販売の状況	6
3.	対処すべき課題	7
4.	経営上の重要な契約等	7
5.	研究開発活動	7
第3	設備の状況	8
1.	主要な設備の状況	8
2.	設備の新設、除却等の計画	8
第4	提出会社の状況	9
1.	株式等の状況	9
(1)	株式の総数等	9
(2)	新株予約権等の状況	9
(3)	発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4)	大株主の状況	10
(5)	議決権の状況	10
2.	株価の推移	11
3.	役員の状況	11
第5	経理の状況	12
1.	中間連結財務諸表等	13
(1)	中間連結財務諸表	13
(2)	その他	41
2.	中間財務諸表等	42
(1)	中間財務諸表	42
(2)	その他	58
第6	提出会社の参考情報	59
第二部	提出会社の保証会社等の情報	60

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月21日
【中間会計期間】	第65期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	マミヤ・オーピー株式会社
【英訳名】	MAMIYA-OP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝沢 三規
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区根岸三丁目23番10号
【電話番号】	048（710）4800
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当 志田 太利夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区根岸三丁目23番10号
【電話番号】	048（710）4800
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当 志田 太利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	8,340,516	7,425,536	8,653,398	21,472,233	17,402,952
経常利益 (千円)	43,653	542,323	226,044	1,131,199	793,015
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	△217,294	△1,659,641	8,441,882	427,681	△11,450,349
純資産額 (千円)	2,120,739	1,364,541	3,345,460	2,742,918	△7,885,590
総資産額 (千円)	25,236,771	21,669,335	11,430,497	26,693,588	17,903,416
1株当たり純資産額 (円)	54.59	35.16	35.85	70.64	△203.19
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額(△) (円)	△5.59	△42.75	209.65	11.01	△294.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.4	6.3	29.3	10.3	△44.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,056,683	△1,902,008	△2,092,750	3,330,342	△459,261
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	84,479	169,348	4,792,216	△264,013	404,387
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△630,367	△394,988	△2,829,302	△1,232,345	△1,308,916
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,928,973	3,134,490	3,778,867	5,241,842	3,918,245
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,080 [118]	1,114 [66]	790	1,061 [101]	1,073

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第64期中の中間純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
4. 第64期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上や光学機器事業の譲渡に伴う事業譲渡損失等引当金の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	6,888,776	5,993,618	7,308,935	18,917,251	14,937,078
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△34,492	407,613	248,133	1,264,795	896,664
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (△) (千円)	△178,227	△1,921,985	8,535,961	299,843	△11,642,587
資本金 (千円)	2,958,772	2,958,772	3,958,747	2,958,772	2,958,772
発行済株式総数 (千株)	38,937	38,937	93,482	38,937	38,937
純資産額 (千円)	1,702,574	283,788	1,854,728	2,228,479	△9,455,382
総資産額 (千円)	23,634,223	19,492,749	9,800,129	24,966,330	14,838,033
1株当たり純資産額 (円)	43.82	7.31	19.87	57.39	△243.64
1株当たり中間(当 期)純利益金額又は中 間(当期)純損失金額 (△) (円)	△4.59	△49.51	211.85	7.72	△299.94
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.2	1.5	18.9	8.9	△63.7
従業員数 (人)	239	222	126	240	204

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期中の中間純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第64期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上や光学機器事業の譲渡に伴う事業譲渡損失等引当金の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内、光学機器事業部門及びその製造部門の子会社である株式会社マミヤにつきまして、平成18年9月1日に事業譲渡し、光学機器事業より撤退しました。

また、主要な関係会社の異動は、3【関係会社の状況】に記載してあります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) (株)データ・アート	東京都渋谷区	200	電子機器事業	59.1	当社製品を販売している。 役員の兼務1名

(注) 主要な事業内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
電子機器事業	112
スポーツ事業	678
合計	790

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ283名減少したのは、光学機器事業部門の事業譲渡及び海外関係会社の人員合理化によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数 (人)	126
----------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 従業員数が当中間会計期間において前連結会計年度末に比べ78名減少したのは、光学機器事業部門の事業譲渡によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高止まり、米国経済の減速懸念等による景気への悪影響が心配されたものの、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加、雇用環境の改善及び個人消費の拡大など、景気は回復基調のまま推移しました。

当社グループは、平成18年4月21日に業績不振が続きました光学機器事業部門の事業譲渡を発表し、主要債権者に債務免除の特定調停を申し入れました。

平成18年9月1日付で、光学機器事業部門及び子会社（株）マミヤの事業譲渡を行い、平成18年9月25日付で減資及び増資を行い、さらに、平成18年5月31日付の特定調停の成立を受けて平成18年9月29日に主要債権者により約59億円の債務免除を受け、新生マミヤ・オーピー（株）としてスタートしました。

この結果、当中間期の連結売上高は86億53百万円（前年同期比16.5%増）、経常利益2億26百万円（前年同期比58.3%減）となりました。一方、特別利益として、債務免除益59億21百万円、本社（注）等の固定資産売却益19億68百万円等を計上したこと等により、当中間純利益は84億41百万円（前年同期は16億59百万円の純損失）となりました。

（注）平成18年9月25日に本社・工場を売却したため、平成18年10月10日に、本社を埼玉県さいたま市桜区西堀十丁目13番1号から埼玉県さいたま市南区根岸三丁目23番10号に移転しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[電子機器事業部門]

電子機器事業部門におきましては、新しく開発されたICを使用した新機構のパチンコ玉貸機のユニット及びメダル貸機の売上が好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は62億22百万円（前年同期比28.9%増）、営業利益は6億63百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

[光学機器事業部門]

光学機器事業部門の売上高は7億60百万円となりました。

なお、当事業及び（株）マミヤの事業譲渡を平成18年9月1日付で行ったため、5ヶ月間（4～8月）の実績であります。

[スポーツ事業部門]

スポーツ事業部門におきましては、カーボン複合材料の異業種への供給から来る材料不足による価格高騰及び高反発クラブ規制、8月の酷暑などゴルフ市場の悪化などにより、国内海外ともに厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループのバングラデシュ工場における低コストの生産優位性・材料確保に全力を傾注し、売上高の増加を図りました。

この結果、当部門の売上高は16億70百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は1億17百万円（前年同期比54.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

光学機器事業の業績不振から脱すべく、最高級デジタルカメラを発売し業績回復を目指してきましたが、思うような売上げ増加が望めず、当該事業から撤退し事業譲渡しました。電子機器事業は、新しく開発されたICを使用した新機構のパチンコ玉貸機のユニット及びメダル貸機が好調に推移しました。スポーツ事業は低コストの生産優位性・材料確保に全力を傾注し、売上高の増加となりました。

この結果、売上高は74億34百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は4億38百万円（前年同期比194.8%増）となりました。

[アジア]

ゴルフ用品市場悪化の中、低コストの生産優位性・材料確保に全力を傾注し、売上高10億13百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益16百万円（前年同期比76.5%減）となりました。

[北米]

ゴルフ用品市場悪化など、厳しい環境が続く中シャフトについては苦戦を強いられました。

この結果、売上高は8億90百万円（前年同期比17.8%減）、営業利益は45百万円（前年同期比76.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億39百万円減少し、37億78百万円となりました。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は20億92百万円（前年同期は19億2百万円の資金減少）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益84億59百万円に加え、たな卸資産の減少23億68百万円等による資金の増加要因に対し、資金の減少要因として、事業譲渡損失等引当金の減少45億2百万円及び債務免除益59億21百万円等によるものであります。このように20億92百万円のマイナス営業キャッシュ・フローとなりましたが、これは光学機器事業部門及び子会社（株）マミヤの事業譲渡に伴う退職金の支払い16億70百万円の他、事業譲渡及び事業再編等に要した費用1億40百万円等の一過性のキャッシュアウトによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は47億92百万円（前年同期は1億69百万円の資金増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入42億84百万円によるものと、投資有価証券の売却による収入4億92百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は28億29百万円（前年同期は3億94百万円の資金減少）となりました。

これは主に、新株の発行による収入29億99百万円の資金の増加があったものの、借入金の返済58億26百万円による資金の減少要因があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子機器事業	6,553,610	144.6
光学機器事業	745,755	100.3
スポーツ事業	1,664,790	98.3
合計	8,964,156	128.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 光学機器事業については、平成18年9月1日に事業譲渡を行っておりますので、5ヶ月間の数値となっております。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社…以下同じ）は、主に過去の実績と将来の需要の予測により見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子機器事業	6,222,601	128.9
光学機器事業	760,121	79.7
スポーツ事業	1,670,675	101.5
合計	8,653,398	116.5

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
サン・コスモス二宮(株)	4,145,707	55.8	4,242,329	49.0
日本ゲームカード(株)			1,978,995	22.9

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 光学機器事業については、平成18年9月1日に事業譲渡を行っておりますので、5ヶ月間の数値となっております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間は、主要債権者である三菱UFJ信託銀行株式会社より59億21百万円の債務免除及び株式会社データ・アートによる第三者割当増資29億99百万円等により債務超過は解消されましたが、繰越損失につきましては未だ10億26百万円となっております。

この繰越損失の早期解消と財務体質の健全化を図るべく、電子機器事業及びスポーツ事業に経営資源を集中し、新製品の展開に注力するとともに、コストダウンによる原価率低減の実行、生産効率の向上並びに営業の強化を実施することにより、収益構造を強固にしていく所存であります。

電子機器事業部門におきましては、パチンコ玉貸機のユニット、メダル貸機などの顧客競争力を維持するために製造コストの更なる削減と新企画製品の積極的提案の推進を行い、一層の収益向上を目指します。

スポーツ事業部門におきましては、国内・海外ともに、ゴルフシャフトの原材料でありますカーボン繊維の確保と高付加価値商品「AXIV（4軸織物素材）」の新規開発・販売を行ってまいります。また、バングラデシュにある連結子会社を総合的な生産拠点と位置づけ、高品質な製造能力及び価格競争力を生かし、各種製品の受注展開により事業拡大を推進いたします。

4 【経営上の重要な契約等】

平成18年4月21日付でマミヤ・デジタル・イメージング株式会社と当社及び子会社の株式会社マミヤの光学機器事業を譲渡する「事業譲渡契約」を締結し、下記概要のとおり実行いたしました。

事業譲渡契約の概要

①譲渡対象資産の範囲	光学機器事業に属する固定資産（土地、建物、製造設備等）、たな卸資産及び知的財産権
②譲渡価額	100,000千円
③従業員の処遇	譲渡日をもって、光学機器事業に属する従業員を最大限雇用するよう努力する。
④事業譲渡日	平成18年9月1日

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の電子機器事業及びスポーツ事業の開発部門を中心に、新製品の企画開発、新分野への事業展開及び価格競争に対応する製造コストの一層の低減並びにスピードアップ等を研究課題に取り組みしており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2億8百万円となっております。

なお各事業部の研究開発活動の内容及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 電子機器事業

パチンコ関連製品では、厳しい価格競争に対処すべくパチンコ玉貸機のユニット、メダル貸機の顧客競争力を維持するためのコスト削減と従来製品の積極的な提案活動の展開を実現し顧客ニーズを満足させるような開発を行いました。

当事業の研究開発費は1億88百万円であります。

(2) スポーツ事業

国内においては、主力製品の4軸織物ゴルフシャフト「AXIV」の軽量化を図るとともに、海外においては、すっかり定着した「Proforce」の高弾道仕様シャフトの開発に取り組みました。

当事業の研究開発費は20百万円であります

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループは光学機器事業の事業譲渡並びに事業再編に伴い、主要な設備を売却しております。

その設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
本社・浦和工場 (埼玉県さいたま市)	全社管理業務 ・開発研究業務 ・販売業務	その他設備	130,371	9,410	1,996,260 (16,064)	28,459	2,164,501	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
㈱マミヤ	佐久工場 (長野県佐久市)	光学機器事業	中盤カメラ等 生産設備	130,045	16,583	236,057 (14,357)	228,665	611,352	-
	新発田工場 (新潟県新発田市)	光学機器事業	中盤カメラ等 生産設備	60,852	9,796	170,639 (26,591)	2,167	243,456	-
	佐久物流センター (長野県佐久市)	光学機器事業	その他設備	13,403	-	150,511 (2,117)	-	163,915	-

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	93,481,700	93,481,700	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	93,481,700	93,481,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年9月25日 (注1)	—	38,936,700	△2,000,000	958,772	—	—
平成18年9月25日 (注2)	54,545,000	93,481,700	2,999,975	3,958,747	—	—

(注)1. 資本の欠損の補填に充当するため、資本金2,000,000千円を減少した。

2. 第三者割当：発行株数 54,545,000株、発行価格 55円、資本組入額 55円
割当先 株式会社データ・アート 54,545,000株。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社データ・アート	東京都渋谷区東1-3-10	54,545,000	58.34
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,887,000	2.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,292,000	1.38
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	885,000	0.94
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1-2-1	846,204	0.90
エヌティーシーアカウンティ ングサービス株式会社	東京都港区芝3-6-10	701,000	0.74
マミヤ・オーピー共栄会	埼玉県さいたま市桜区西堀10-13-1	548,000	0.58
原 幸一郎	大阪府堺市南区	469,220	0.50
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	390,000	0.41
王 厚龍	大阪府大阪市中央区	340,000	0.36
計	—	61,903,424	66.21

- (注) 1. 当中間会計期間末現在における、三菱UFJ信託銀行(株)及びみずほ信託銀行(株)の所有株式数には、信託業務に係る株式数はありません。
2. 前事業年度末では株主でなかった株式会社データ・アートは、当中間会計期間末では主要株主となっております。
3. マミヤ・オーピー共栄会は、平成18年10月10日に埼玉県さいたま市南区根岸三丁目23番10号に移転いたしました。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 350,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 92,361,000	92,361	—
単元未満株式	普通株式 770,700	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	93,481,700	—	—
総株主の議決権	—	92,361	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が112,000株(議決権の数112個)含まれております。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マミヤ・オーピー株式会社	埼玉県さいたま市桜区西堀十丁目13番1号	143,000	—	143,000	0.15
株式会社フルタイムシステム	東京都千代田区岩本町二丁目10番1号	207,000	—	207,000	0.22
計	—	350,000	—	350,000	0.37

(注) 当社は、平成18年10月10日に埼玉県さいたま市南区根岸三丁目23番10号に移転いたしました。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	256	187	177	161	169	167
最低(円)	96	140	124	125	141	142

(注) 上記は東京証券取引所市場第二部の市場価格であります。

3【役員の変動】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動は次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	マーケティング本部長	常務取締役	電子機器事業本部長	山本和孝	平成18年10月11日
取締役	I R 担当	常務取締役	管理本部長	志田太利夫	平成18年10月11日
取締役	戸田事業所長	取締役	スポーツ国内事業本部長	菅原正巳	平成18年10月11日
取締役	岩槻事業所長	取締役	電子機器事業本部副本部長	鈴木登	平成18年10月11日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、明治監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	3,192,155		3,782,867		3,973,115	
2. 受取手形及び売掛 金	※2 ※4	2,209,877		3,503,198		3,480,790	
3. 有価証券		12,353		12,360		12,360	
4. たな卸資産	※2	5,124,674		1,750,980		4,144,737	
5. 未収入金		-		914,645		882,890	
6. その他		917,578		102,506		89,367	
貸倒引当金		△29,344		△432,312		△431,759	
流動資産合計		11,427,294	52.7	9,634,246	84.3	12,151,502	67.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	828,388		314,686		685,590	
(2) 機械装置及び運 搬具		235,722		187,361		240,059	
(3) 工具器具備品		192,961		70,283		399,331	
(4) 土地	※2	6,592,944		11,779		2,673,887	
(5) 建設仮勘定		277,095		32,228		-	
有形固定資産合計		8,127,112		616,339		3,998,868	
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,314,970		258,770		790,671	
(2) 長期貸付金	※2	-		603,375		606,207	
(3) その他	※2	991,521		575,624		562,711	
貸倒引当金		△268,017		△272,243		△272,163	
投資その他の資産 合計		2,038,474		1,165,526		1,687,427	
固定資産合計		10,242,040	47.3	1,796,250	15.7	5,751,914	32.1
資産合計		21,669,335	100.0	11,430,497	100.0	17,903,416	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2 ※4	2,820,302		4,250,657		4,403,634	
2. 短期借入金	※2	4,018,527		611,602		3,074,490	
3. 未払法人税等		60,229		24,435		46,811	
4. 賞与引当金		130,869		52,132		122,756	
5. 製品保証等引当金		7,280		-		9,945	
6. 事業譲渡損失等引当金		-		278,504		4,781,466	
7. その他		366,898		403,507		609,445	
流動負債合計		7,404,106	34.2	5,620,840	49.2	13,048,551	72.9
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	11,152,984		1,907,858		11,193,487	
2. 繰延税金負債		163,344		-		151,763	
3. 退職給付引当金		1,517,257		490,888		1,328,004	
4. その他		67,100		65,450		67,200	
固定負債合計		12,900,687	59.5	2,464,196	21.5	12,740,455	71.2
負債合計		20,304,793	93.7	8,085,037	70.7	25,789,007	144.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
I 資本金							
		2,958,772	13.6	-	-	2,958,772	16.5
II 利益剰余金							
		△1,678,132	△7.7	-	-	△11,468,840	△64.1
III その他有価証券評価差額金							
		241,395	1.1	-	-	223,517	1.2
IV 為替換算調整勘定							
		△135,069	△0.6	-	-	424,895	2.4
V 自己株式							
		△22,423	△0.1	-	-	△23,935	△0.1
資本合計		1,364,541	6.3	-	-	△7,885,590	△44.1
負債、少数株主持分及び資本合計		21,669,335	100.0	-	-	17,903,416	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		-	-	3,958,747	34.6	-	-
2. 利益剰余金		-	-	△1,026,958	△9.0	-	-
3. 自己株式		-	-	△29,139	△0.2	-	-
株主資本合計		-	-	2,902,649	25.4	-	-
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	3,780	0.0	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	439,030	3.9	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	442,811	3.9	-	-
純資産合計		-	-	3,345,460	29.3	-	-
負債純資産合計		-	-	11,430,497	100.0	-	-

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		7,425,536	100.0		8,653,398	100.0		17,402,952	100.0	
II 売上原価			5,232,870	70.5		6,521,669	75.4		12,937,312	74.3	
売上総利益			2,192,666	29.5		2,131,728	24.6		4,465,640	25.7	
III 販売費及び一般管理費			1,787,318	24.1		1,655,819	19.1		3,702,344	21.3	
営業利益			405,347	5.4		475,909	5.5		763,296	4.4	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			778			556			1,975		
2. 受取配当金			12,531			3,922			14,867		
3. 持分法による投資利益			10,474			19,147			3,655		
4. 固定資産賃貸料			26,236			20,592			45,967		
5. 為替差益		224,348			-			278,046			
6. その他		43,361	317,730	4.3	28,824	73,042	0.8	51,896	396,408	2.3	
V 営業外費用											
1. 支払利息		148,756			182,291			309,312			
2. 固定資産賃借料		-			18,936			34,947			
3. 為替差損		-			70,108			-			
4. 株式交付費		-			26,283			-			
5. その他		31,997	180,754	2.4	25,288	322,907	3.7	22,429	366,688	2.1	
経常利益			542,323	7.3		226,044	2.6		793,015	4.6	
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却益	※2		25,599			332,209			239,782		
2. 固定資産売却益			-			1,968,709			-		
3. 債務免除益			-			5,921,546			-		
4. 貸倒引当金戻入益			395			2,193			9,157		
5. その他			-	25,994	0.4	9,235	8,233,894	95.1	-	248,940	1.4
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※3		232,180			-			256,944		
2. たな卸資産評価損			564,517			-			836,698		
3. たな卸資産廃棄損			79,536			-			155,221		
4. 貸倒引当金繰入額			680			120			420,335		
5. 減損損失	※4		975,901			-			4,861,516		
6. 事業譲渡損失等引当金繰入額			-			-			4,781,466		
7. その他			328,276	2,181,091	29.4	-	120	0.0	1,142,426	12,454,609	71.6
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)			△1,612,773	△21.7		8,459,818	97.7		△11,412,653	△65.6	
法人税、住民税及び事業税			75,329			28,150			66,701		
法人税等調整額			△28,461	46,867	0.6	△10,213	17,936	0.2	△29,005	37,696	0.2
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△1,659,641	△22.3		8,441,882	97.5		△11,450,349	△65.8	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△18,490		△18,490
II 利益剰余金減少高					
中間(当期)純損失		1,659,641	1,659,641	11,450,349	11,450,349
III 利益剰余金中間期末 (期末)残高			△1,678,132		△11,468,840

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等	
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,958,772	△11,468,840	△23,935	△8,534,004	223,517	424,895
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	2,999,975			2,999,975		
中間純利益		8,441,882		8,441,882		
自己株式の取得			△5,204	△5,204		
株主資本の計数の変動	△2,000,000	2,000,000				
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					△219,736	14,134
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	999,975	10,441,882	△5,204	11,436,653	△219,736	14,134
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,958,747	△1,026,958	△29,139	2,902,649	3,780	439,030

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前中間(当期)純損 失(△)		△1,612,773	8,459,818	△11,412,653
減価償却費		141,470	145,721	308,269
減損損失		975,901	-	4,861,516
事業譲渡損失等引当 金の増減額(減少: △)		-	△4,502,962	4,781,466
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		6,720	719	413,236
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△13,448	△70,238	△22,645
退職給付引当金の増 減額(減少:△)		△46,087	△837,116	△235,340
受取利息及び受取配 当金		△13,310	△4,478	△16,843
為替差損益 (差益:△)		△224,348	70,108	△278,046
持分法による投資損 益(益:△)		△10,474	△19,147	△3,655
支払利息		148,756	182,291	309,312
投資有価証券売却益		△25,599	△332,209	△239,782
固定資産売却益		-	△1,968,709	-
債務免除益		-	△5,921,546	-
固定資産売却損		232,180	-	256,944
売上債権の増減額 (増加:△)		685,240	△37,277	△541,341
たな卸資産の増減額 (増加:△)		961,771	2,368,594	2,010,039
仕入債務の増減額 (減少:△)		△3,165,051	△144,628	△1,616,385
その他		229,021	740,592	1,297,472
小計		△1,730,030	△1,870,467	△128,434
利息及び配当金の受 取額		13,308	4,485	17,584
利息の支払額		△133,254	△177,779	△291,525
法人税等の支払額		△52,031	△48,988	△56,885
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,902,008	△2,092,750	△459,261

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の新規預入 による支出		△7,600	△6,000	△6,600
定期預金の解約によ る収入		60,000	56,869	119,650
投資有価証券の売却 による収入		98,012	492,610	459,321
有形固定資産の取得 による支出		△75,088	△59,939	△236,208
有形固定資産の売却 による収入		122,865	4,284,290	259,751
無形固定資産の取得 による支出		-	-	△8,340
貸付による支出		△17,491	-	△182,485
貸付金の回収による 収入		2,832	2,832	5,664
その他		△14,180	21,554	△6,366
投資活動によるキャッ シュ・フロー		169,348	4,792,216	404,387
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		463,700	-	907,820
短期借入金の返済に よる支出		△731,658	△2,392,762	△1,743,778
長期借入れによる収 入		400,687	-	786,979
長期借入金の返済に よる支出		△523,415	△3,434,208	△1,254,124
新株の発行による収 入		-	2,999,975	-
その他		△4,301	△2,307	△5,813
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△394,988	△2,829,302	△1,308,916
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		20,297	△9,542	40,194
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△2,107,352	△139,378	△1,323,596
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		5,241,842	3,918,245	5,241,842
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	3,134,490	3,778,867	3,918,245

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループは、当中間連結会計期間において営業利益405,347千円、経常利益542,323千円となりましたが、特別損失として固定資産の減損損失975,901千円、たな卸資産評価損・廃棄損644,054千円等を計上したことにより、1,659,641千円の間純損失となりました。その結果、利益剰余金がマイナス1,678,132千円となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、収益基盤である電子機器事業、スポーツ事業の更なる収益力の向上を図り、光学機器事業においては新製品である高画素デジタルカメラの市場投入（平成17年12月中発売）及びコスト削減により期間利益の増大化を計画しており、合わせて事業再構築を実施し財務体質を強化していく所存であります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社グループは、光学機器事業の業績不振から脱すべく、平成17年12月に最高級デジタルカメラを発売し業績回復を目指してきました。ところが、思うような売上増加が望めず、今後、光学機器事業の早期回復は望めないと判断し、当該事業から撤退し、事業譲渡することを決断いたしました。この決断を受け、当連結会計期間において特別損失として事業譲渡損失等引当金繰入額4,781,466千円、固定資産の減損損失4,861,516千円、たな卸資産評価損・廃棄損991,919千円等を計上したことにより、11,450,349千円の当期純損失となりました。</p> <p>その結果、7,885,590千円の債務超過となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく収益基盤である電子機器事業、スポーツ事業に経営資源を集中し、より一層の収益体質を確立するとともに、全社的にコスト削減に努め安定的な利益体質の会社に生まれ変わることを目指します。</p> <p>また、資本の充実と安定したキャッシュ・フロー体質の確立を目的として、主要債権者である三菱UFJ信託銀行株式会社には債務免除による金融支援を、また、株式会社データ・アートには第三者割当増資の引受けを実施していただく予定になっております。</p> <p>このような施策のもと、当社グループは一丸となって収益向上、利益の拡大を目指し、早期に債務超過を解消すべく努力してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 4社 連結子会社名、マミヤ・オーピー (バングラデシュ) L t d.、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・L P.、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス I n c. (株) マミヤ	(イ) 連結子会社の数 4社 同左	(イ) 連結子会社の数 4社 同左																
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 ㈱フルタイムシステム (ロ) 持分法適用会社の決算日が4月30日なので同社の直近の事業年度に係る財務諸表のうち下半期分を使用しております。	(イ) 持分法適用の関連会社数 同左 (ロ) 同左	(イ) 持分法適用の関連会社数 同左 (ロ) 持分法適用会社の決算日が4月30日なので直近の中間財務諸表までを取り込んでおります。																
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> 中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	会社名	中間決算日	マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.	6月30日	ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.	6月30日	ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.	6月30日	同左 同左	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	会社名	決算日	マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.	12月31日	ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.	12月31日	ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.	12月31日
会社名	中間決算日																		
マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.	6月30日																		
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.	6月30日																		
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.	6月30日																		
会社名	決算日																		
マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.	12月31日																		
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.	12月31日																		
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.	12月31日																		

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 ・ 製品・仕掛品・原材料 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>・ 貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7～38年	機械装置及び運搬具	6～15年	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 ・ 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>・ 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	7～39年	機械装置及び運搬具	6～15年	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 ・ 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>・ 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	7～38年										
機械装置及び運搬具	6～15年										
建物及び構築物	7～39年										
機械装置及び運搬具	6～15年										

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 製品保証等引当金 当社は光学製品で一定期間修理を行う旨の保証書を発行している製品に対する無償の修理に充てるため、過年度の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味し計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,322,985千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(662,445千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 ただし、当中間連結会計期間に実施した希望退職により、退職者に相当する会計基準変更時差異の一時償却(660,539千円)を行い、退職給付費用については事業譲渡損失等引当金を充當いたしました。</p> <p>⑤ 事業譲渡損失等引当金 光学機器事業の整理及び事業再編に伴い発生する支出見込額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証等引当金 当社は光学製品で一定期間修理を行う旨の保証書を発行している製品に対する無償の修理に充てるため、過年度の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味し計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,322,985千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>⑤ 事業譲渡損失等引当金 光学機器事業については、事業譲渡契約が締結され譲渡が確定となったため当連結会計年度末において発生していると認められる、たな卸資産及び固定資産等の譲渡損失の見込額並びにこの事業再編に伴い発生する従業員の退職金等の支出見込額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、一部通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は975,901千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,345,460千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純損失は、4,861,516千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において流動資産「その他」に含めていた未収入金(前中間連結会計期間末817,182千円)及び投資その他の資産「その他」に含めていた「長期貸付金」(前中間連結会計期間末444,045千円)は、それぞれ資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より、区分掲記することに変更しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,605,930千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 425,661千円 (221,173千円)</p> <p>土地 6,511,809 (5,778,564)</p> <p>現金及び預金 35,065</p> <p>受取手形及び 売掛金 1,276,491</p> <p>たな卸資産 3,498,272</p> <p>投資有価証券 1,185,761</p> <p>投資その他の資産 その他 427,839</p> <hr/> <p>合計 13,360,902 (5,999,738)</p> <p>担保付債務は、次のとおりであり ます。</p> <p>短期借入金 2,960,762千円</p> <p>長期借入金 12,210,750 (6,592,000千円)</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>買掛金 35,065</p> <hr/> <p>合計 15,206,577 (6,592,000)</p> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに 当該債務を示しております。</p> <p>3 受取手形割引高 34,628千円</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,602,618千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <p>受取手形及び 売掛金 2,916,703千円</p> <p>たな卸資産 917,648</p> <p>長期貸付金 589,833</p> <hr/> <p>合計 4,424,184</p> <p>担保付債務は、次のとおりであり ます。</p> <p>長期借入金 2,445,310千円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>3 受取手形割引高 49,954千円</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日をもっ て決済処理をしております。なお、当 中間連結会計期間の末日は金融機関の 休日であったため、次の中間連結会計 期間末日満期手形が中間連結会計期間 末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,782千円</p> <p>支払手形 715,849千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,820,068千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 318,400千円 (118,700千円)</p> <p>土地 2,662,107 (1,996,260)</p> <p>現金及び預金 44,869</p> <p>受取手形及び 売掛金 2,814,074</p> <p>たな卸資産 2,693,034</p> <p>投資有価証券 764,847</p> <p>投資その他の資 産その他 591,333</p> <hr/> <p>合計 9,888,666 (2,114,960)</p> <p>担保付債務は、次のとおりであり ます。</p> <p>短期借入金 2,332,762千円</p> <p>長期借入金 11,875,216 (6,592,000千円)</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <p>買掛金 44,869</p> <hr/> <p>合計 14,252,847 (6,592,000)</p> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに 当該債務を示しております。</p> <p>3 _____</p> <p>※4 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																	
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運送費</td><td>62,642千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>147,240</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td>4,263</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>633,334</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>75,965</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>50,595</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,748</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>186,789千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>45,390</td></tr> <tr><td>合計</td><td>232,180</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>兵庫県神戸市</td><td>賃貸資産</td><td>土地、建物</td></tr> <tr><td>栃木県鹿沼市他6件</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>賃貸資産、遊休資産の市場価額が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(975,901千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、賃貸資産115,988千円(内、土地53,098千円、建物62,890千円)、遊休資産859,912千円(内、土地859,912千円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、主に不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定しております。</p>	運送費	62,642千円	広告宣伝費	147,240	製品保証等引当金繰入額	4,263	従業員給与手当	633,334	賞与引当金繰入額	75,965	退職給付費用	50,595	貸倒引当金繰入額	1,748	土地	186,789千円	工具器具備品他	45,390	合計	232,180	場所	用途	種類	兵庫県神戸市	賃貸資産	土地、建物	栃木県鹿沼市他6件	遊休資産	土地	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運送費</td><td>79,181千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>158,934</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>528,149</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>35,318</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>33,650</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,112</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>1,949,001千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19,708</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,968,709</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	運送費	79,181千円	広告宣伝費	158,934	従業員給与手当	528,149	賞与引当金繰入額	35,318	退職給付費用	33,650	貸倒引当金繰入額	4,112	土地	1,949,001千円	その他	19,708	合計	1,968,709	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運送費</td><td>132,670千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>284,932</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td>9,945</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,348,369</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>75,755</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>117,734</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,785</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22,062千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>196,164</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td>38,717</td></tr> <tr><td>合計</td><td>256,944</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉県さいたま市</td><td>本社工場</td><td>土地、建物</td></tr> <tr><td>兵庫県神戸市</td><td>賃貸資産</td><td>土地、建物</td></tr> <tr><td>栃木県鹿沼市他6件</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>本社工場は、光学機器事業の譲渡による事業再編計画により、将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,876,593千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、賃貸資産、遊休資産の市場価額が著しく下落したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(984,922千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、本社工場3,876,593千円(内、土地3,782,304千円、建物94,288千円)、賃貸資産115,988千円(内、土地53,098千円、建物62,890千円)、遊休資産868,933千円(内、土地868,933千円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、主に不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定しております。</p>	運送費	132,670千円	広告宣伝費	284,932	製品保証等引当金繰入額	9,945	従業員給与手当	1,348,369	賞与引当金繰入額	75,755	退職給付費用	117,734	貸倒引当金繰入額	1,785	建物及び構築物	22,062千円	土地	196,164	工具器具備品他	38,717	合計	256,944	場所	用途	種類	埼玉県さいたま市	本社工場	土地、建物	兵庫県神戸市	賃貸資産	土地、建物	栃木県鹿沼市他6件	遊休資産	土地
運送費	62,642千円																																																																																		
広告宣伝費	147,240																																																																																		
製品保証等引当金繰入額	4,263																																																																																		
従業員給与手当	633,334																																																																																		
賞与引当金繰入額	75,965																																																																																		
退職給付費用	50,595																																																																																		
貸倒引当金繰入額	1,748																																																																																		
土地	186,789千円																																																																																		
工具器具備品他	45,390																																																																																		
合計	232,180																																																																																		
場所	用途	種類																																																																																	
兵庫県神戸市	賃貸資産	土地、建物																																																																																	
栃木県鹿沼市他6件	遊休資産	土地																																																																																	
運送費	79,181千円																																																																																		
広告宣伝費	158,934																																																																																		
従業員給与手当	528,149																																																																																		
賞与引当金繰入額	35,318																																																																																		
退職給付費用	33,650																																																																																		
貸倒引当金繰入額	4,112																																																																																		
土地	1,949,001千円																																																																																		
その他	19,708																																																																																		
合計	1,968,709																																																																																		
運送費	132,670千円																																																																																		
広告宣伝費	284,932																																																																																		
製品保証等引当金繰入額	9,945																																																																																		
従業員給与手当	1,348,369																																																																																		
賞与引当金繰入額	75,755																																																																																		
退職給付費用	117,734																																																																																		
貸倒引当金繰入額	1,785																																																																																		
建物及び構築物	22,062千円																																																																																		
土地	196,164																																																																																		
工具器具備品他	38,717																																																																																		
合計	256,944																																																																																		
場所	用途	種類																																																																																	
埼玉県さいたま市	本社工場	土地、建物																																																																																	
兵庫県神戸市	賃貸資産	土地、建物																																																																																	
栃木県鹿沼市他6件	遊休資産	土地																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	38,936	54,545	-	93,481
合計	38,936	54,545	-	93,481
自己株式				
普通株式(注)2	128	41	-	170
合計	128	41	-	170

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加54,545千株は、新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取りによる増加14千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分26千株であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,192,155千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金 $\Delta 57,665$ 現金及び現金同等物 <u>3,134,490</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,782,867千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 4,000$ 現金及び現金同等物 <u>3,778,867</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,973,115千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金 $\Delta 54,869$ 現金及び現金同等物 <u>3,918,245</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>																																																
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>567,113</td> <td>291,250</td> <td>275,863</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>77,783</td> <td>29,941</td> <td>47,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>644,896</td> <td>321,191</td> <td>323,704</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	567,113	291,250	275,863	工具器具備品	77,783	29,941	47,841	合計	644,896	321,191	323,704	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,300</td> <td>2,511</td> <td>8,788</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>62,569</td> <td>19,998</td> <td>42,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,869</td> <td>22,509</td> <td>51,359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,300	2,511	8,788	工具器具備品	62,569	19,998	42,570	合計	73,869	22,509	51,359	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>550,314</td> <td>319,050</td> <td>231,263</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>92,354</td> <td>29,842</td> <td>62,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>642,668</td> <td>348,893</td> <td>293,775</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	550,314	319,050	231,263	工具器具備品	92,354	29,842	62,511	合計	642,668	348,893	293,775
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	567,113	291,250	275,863																																															
工具器具備品	77,783	29,941	47,841																																															
合計	644,896	321,191	323,704																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	11,300	2,511	8,788																																															
工具器具備品	62,569	19,998	42,570																																															
合計	73,869	22,509	51,359																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	550,314	319,050	231,263																																															
工具器具備品	92,354	29,842	62,511																																															
合計	642,668	348,893	293,775																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>96,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226,960千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323,704千円</td> </tr> </table>	1年内	96,744千円	1年超	226,960千円	合計	323,704千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,994千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,495千円</td> </tr> </table>	1年内	12,500千円	1年超	39,994千円	合計	52,495千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>99,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293,775千円</td> </tr> </table>	1年内	99,585千円	1年超	194,189千円	合計	293,775千円																														
1年内	96,744千円																																																	
1年超	226,960千円																																																	
合計	323,704千円																																																	
1年内	12,500千円																																																	
1年超	39,994千円																																																	
合計	52,495千円																																																	
1年内	99,585千円																																																	
1年超	194,189千円																																																	
合計	293,775千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,938千円</td> </tr> </table>	支払リース料	51,938千円	減価償却費相当額	51,938千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>732千円</td> </tr> </table>	支払リース料	33,089千円	減価償却費相当額	32,211千円	支払利息相当額	732千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103,597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,597千円</td> </tr> </table>	支払リース料	103,597千円	減価償却費相当額	103,597千円																																		
支払リース料	51,938千円																																																	
減価償却費相当額	51,938千円																																																	
支払リース料	33,089千円																																																	
減価償却費相当額	32,211千円																																																	
支払利息相当額	732千円																																																	
支払リース料	103,597千円																																																	
減価償却費相当額	103,597千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>5. _____</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. _____</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	304,084	708,003	403,919
合計	304,084	708,003	403,919

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	25,481

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	18,989
債券	12,360
合計	31,349

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	153,904	529,186	375,281
合計	153,904	529,186	375,281

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	25,485

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	電子機器 事業 (千円)	光学機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,826,163	953,432	1,645,940	7,425,536	-	7,425,536
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,826,163	953,432	1,645,940	7,425,536	-	7,425,536
営業費用	4,274,867	1,357,744	1,387,576	7,020,189	-	7,020,189
営業利益又は営業損失(△)	551,295	△404,312	258,364	405,347	-	405,347

(注) 1. 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から4区分としていましたが、事業再編成の結果、当中間連結会計期間より「電子機器事業」、「光学機器事業」、「スポーツ事業」の3区分といたしました。尚、従来、特機事業として区分しておりました製品については、電子機器事業及びスポーツ事業に区分いたしました。

この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間は、電子機器事業の売上高238,999千円、営業利益34,245千円及びスポーツ事業の売上高81,378千円、営業利益18,963千円がそれぞれ増加いたしました。

なお、前々中間連結会計期間及び前々連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前々中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	電子機器 事業 (千円)	光学機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,528,539	1,153,175	1,658,802	8,340,516	-	8,340,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,528,539	1,153,175	1,658,802	8,340,516	-	8,340,516
営業費用	5,125,846	1,566,238	1,523,288	8,215,371	-	8,215,371
営業利益又は営業損失(△)	402,693	△413,063	135,514	125,144	-	125,144

前々連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	電子機器 事業 (千円)	光学機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,437,278	2,149,084	2,885,870	21,472,233	-	21,472,233
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,437,278	2,149,084	2,885,870	21,472,233	-	21,472,233
営業費用	14,353,468	2,988,187	2,798,197	20,139,853	-	20,139,853
営業利益又は営業損失(△)	2,083,809	△839,102	87,673	1,332,380	-	1,332,380

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

- (1) 電子機器事業……………パチンコ関連機器、計測器、検査装置
- (2) 光学機器事業……………カメラおよびその関連用品
- (3) スポーツ事業……………ゴルフ用品、遮断桿

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	電子機器 事業 (千円)	光学機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					-	
(1) 外部顧客に対する売上高	6,222,601	760,121	1,670,675	8,653,398	-	8,653,398
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,222,601	760,121	1,670,675	8,653,398	-	8,653,398
営業費用	5,558,934	1,065,769	1,552,785	8,177,488	-	8,177,488
営業利益又は営業損失(△)	663,667	△305,647	117,889	475,909	-	475,909

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

- (1) 電子機器事業……………パチンコ関連機器、計測器、検査装置
- (2) 光学機器事業……………カメラおよびその関連用品
- (3) スポーツ事業……………ゴルフ用品、遮断桿

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	電子機器 事業 (千円)	光学機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,365,935	2,173,651	2,863,365	17,402,952	-	17,402,952
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,365,935	2,173,651	2,863,365	17,402,952	-	17,402,952
営業費用	11,021,082	2,968,268	2,650,306	16,639,656	-	16,639,656
営業利益又は営業損失(△)	1,344,853	△794,616	213,059	763,296	-	763,296

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

- (1) 電子機器事業……………パチンコ関連機器、計測器、検査装置
- (2) 光学機器事業……………カメラおよびその関連用品
- (3) スポーツ事業……………ゴルフ用品、遮断桿

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,113,933	237,325	1,074,277	7,425,536	-	7,425,536
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,420	600,255	9,438	611,115	(611,115)	-
計	6,115,354	837,581	1,083,715	8,036,651	(611,115)	7,425,536
営業費用	5,966,704	765,689	889,905	7,622,299	(602,110)	7,020,189
営業利益	148,650	71,891	193,810	414,352	(9,005)	405,347

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) アジア……………バングラデシュ、中国
- (2) 北米……………米国

3. 当中間連結会計期間における配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,434,107	370,874	848,416	8,653,398	—	8,653,398
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	524	642,807	42,131	685,463	(685,463)	—
計	7,434,631	1,013,681	890,547	9,338,861	(685,463)	8,653,398
営業費用	6,996,402	996,760	845,504	8,838,667	(661,178)	8,177,488
営業利益	438,229	16,921	45,043	500,194	(24,285)	475,909

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア……………バングラデシュ、中国

(2) 北米……………米国

3. 当中間連結会計期間における配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,170,526	488,013	1,744,412	17,402,952	—	17,402,952
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,063	1,080,589	23,880	1,109,533	(1,109,533)	—
計	15,175,590	1,568,602	1,768,293	18,512,486	(1,109,533)	17,402,952
営業費用	14,649,029	1,505,132	1,607,399	17,761,561	(1,121,905)	16,639,656
営業利益	526,560	63,469	160,893	750,924	12,371	763,296

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア……………バングラデシュ、中国

(2) 北米……………米国

3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,014,826	256,648	483,147	39,298	1,793,921
II 連結売上高（千円）	-	-	-	-	7,425,536
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	13.7	3.5	6.5	0.5	24.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……………米国、カナダ
 欧州……………ドイツ、イギリス
 アジア……………中国、シンガポール
 その他……………中東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	929,726	268,400	488,438	33,923	1,720,487
II 連結売上高（千円）	-	-	-	-	8,653,398
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.7	3.1	5.6	0.4	19.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……………米国、カナダ
 欧州……………ドイツ、イギリス
 アジア……………中国、シンガポール
 その他……………中東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,564,727	689,952	1,053,459	106,952	3,415,092
II 連結売上高（千円）	-	-	-	-	17,402,952
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.0	4.0	6.0	0.6	19.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……………米国、カナダ
 欧州……………ドイツ、イギリス
 アジア……………中国、シンガポール
 その他……………中東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 35円16銭 1株当たり中間純損失金額 42円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 35円85銭 1株当たり中間純利益金額 209円65銭 同左	1株当たり純資産額 △203円19銭 1株当たり当期純損失金額 294円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)(千円)	△1,659,641	8,441,882	△11,450,349
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)(千円)	△1,659,641	8,441,882	△11,450,349
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,822	40,265	38,816

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>I. 特定調停申立て及び成立</p> <p>1. 申立ての内容</p> <p>(1) 申立に至った経緯</p> <p>当社は、平成12年12月に実施した釣具事業からの撤退、及び光学機器事業の営業不振等により大幅な赤字を計上し、その赤字を補填するために借入れを増加してまいりました。また、当連結会計年度には、減損会計を適用した結果、多額の減損損失を計上することとなりました。更に、当社は、光学機器事業の事業譲渡契約を締結しており、その実行に伴う事業譲渡損失等引当金を計上した結果、債務超過額は約94億円にのぼり、これらの債務超過額を短期間にて解消することが困難なため、その債務額・支払方法に関して、平成18年4月21日に東京地裁に「特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律」による特定調停（以下「本件調停」という）を申し立て、三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「相手方」という）に対し、金融支援の協力を求めたものです。</p> <p>(2) 希望する調停条項の概要</p> <p>債務総額：130億8922万1720円</p> <p>調停条項：担保権の行使（任意売却を含む）及び5年間の収益弁済により弁済することができない部分につき、金融支援を求めた。</p> <p>2. 成立の内容</p> <p>(1) 特定調停成立の日</p> <p>平成18年5月31日付で本件調停を管轄する東京地方裁判所において調停成立に至りました。</p> <p>(2) 成立した調停条項の概要</p> <p>①当社は、相手方に対し、元本債務の一部を担保対象資産の売却等により弁済をする。</p> <p>②当社は、相手方に対し、元本債務のうち2,717,012千円を平成18年9月から平成23年3月まで10回に均等分割して弁済をする。</p> <p>③当社は、相手方に対し、元本債務のうち200,000千円を平成18年9月末日までに弁済をする。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>④当社の事業再生に不可欠と思われる光学機器事業譲渡、減資、増資等及び上記①、③及び②の弁済がいずれも平成18年9月末日までに実行されることを条件に、相手方は、当社に対し、上記①ないし③を控除した残余の額の元本債務の支払義務を免除する。</p> <p>II. 資本の減少</p> <p>当社は、平成18年5月31日開催の取締役会において、下記のとおり資本金の額の減少を行うことを決議し、発表いたしました。</p> <p>1. 減資の目的</p> <p>当社は、光学機器事業部門とその製造子会社の(株)マミヤの事業譲渡による譲渡損失等見込額及び固定資産の減損会計等により、多額の損失を計上したことから財務体質の健全化を図るべく、第三者割当増資を行うと共に、資本金の額の減少を行うものです(会社法447条3項)。</p> <p>今回の資本金の額の減少額は、全て欠損金の補填に充当いたします。</p> <p>2. 減少すべき資本金の額</p> <p>資本金の額29億5,877万2,175円を、20億円を減少して、9億5,877万2,175円になります。</p> <p>なお、第三者割当増資により、平成18年9月25日における当社の資本金の額は、39億5,874万7,175円となる予定です。</p> <p>3. 資本金の額の減少の方法</p> <p>資本金の額のみを無償で減少いたします。</p> <p>4. 減資の日程(予定)</p> <p>(1)取締役会決議日 平成18年5月31日</p> <p>(2)債権者異議申述最終期日 平成18年8月15日</p> <p>(3)資本金の額の減少の効力発生日 平成18年9月25日</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>Ⅲ. 第三者割当による募集株式の発行 平成18年5月31日開催の当社取締役会において、第三者割当による募集株式（普通株式）の発行に関し決議いたしました。かかる募集株式発行は平成18年6月29日開催の当社定時株主総会で承認を得ております。</p> <p>1. 募集株式発行要領</p> <p>(1) 発行新株式数</p> <p style="text-align: right;">普通株式54,545,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 55円</p> <p>(3) 発行価額の総額 2,999,975,000円</p> <p>(4) 資本組入額 2,999,975,000円</p> <p>(5) 申込期間 平成18年9月25日</p> <p>(6) 払込期日 平成18年9月25日</p> <p>(7) 新株券交付日 平成18年9月25日</p> <p>(8) 割当先及び株式数</p> <p style="text-align: right;">株式会社データ・アート 54,545,000株</p> <p>(9) 新株式の継続所有等の取決めに關する事項</p> <p>割当先の株式会社データ・アートは当社の取引先であり、当社株式を長期保有する方針であると確認しております。</p> <p>(10) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件としますが、平成18年5月31日付けで平成18年6月29日開催の定時株主総会の承認を停止条件とする有価証券届出書を提出済みであり、平成18年6月29日の定時株主総会で特別決議による承認を得ておりますので、効力は生じております。</p> <p>2. 今回の募集株式発行による発行済株式総数の推移</p> <p style="text-align: right;">現在の発行済株式総数 38,936,700株</p> <p style="text-align: right;">発行による増加株式数 54,545,000株</p> <p style="text-align: right;">発行後の発行済株式総数 93,481,700株</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,671,504		3,359,242		3,604,353	
2. 受取手形	※2	637,828		80,145		300,572	
3. 売掛金	※2	1,224,678		2,906,198		2,630,038	
4. たな卸資産	※2	3,504,460		931,013		2,697,058	
5. 未収入金		871,434		976,064		1,005,829	
6. その他	※5	75,130		93,409		67,436	
貸倒引当金		△24,416		△428,665		△428,201	
流動資産合計		8,960,620	46.0	7,917,407	80.8	9,877,087	66.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 土地	※2	6,181,173		11,779		2,287,318	
(2) その他	※2	557,878		185,324		376,226	
計		6,739,051		197,103		2,663,545	
2. 無形固定資産		72,522		13,748		62,514	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,428,706		727,946		1,249,893	
(2) 長期貸付金	※2	3,396,077		4,711,533		3,623,397	
(3) 長期延滞債権	※2	1,658,280		1,664,313		1,685,224	
(4) その他		489,428		528,339		500,451	
貸倒引当金		△3,251,937		△5,960,263		△4,824,079	
計		3,720,554		1,671,868		2,234,887	
固定資産合計		10,532,128	54.0	1,882,721	19.2	4,960,946	33.4
資産合計		19,492,749	100.0	9,800,129	100.0	14,838,033	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※6	1,897,846		2,583,291		2,705,022	
2. 買掛金		798,988		1,634,689		1,622,834	
3. 短期借入金	※2	3,930,053		611,602		2,995,740	
4. 未払法人税等		8,493		13,766		17,077	
5. 賞与引当金		80,307		43,833		73,610	
6. 製品保証等引当金		7,280		-		9,945	
7. 事業譲渡損失等引当金		-		410,341		4,315,589	
8. その他	※5	254,622		183,680		343,906	
流動負債合計		6,977,592	35.8	5,481,203	55.9	12,083,726	81.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	11,128,734		1,907,858		11,179,527	
2. 繰延税金負債		163,344		-		151,763	
3. 退職給付引当金		872,190		490,888		811,199	
4. その他		67,100		65,450		67,200	
固定負債合計		12,231,369	62.7	2,464,196	25.2	12,209,690	82.3
負債合計		19,208,961	98.5	7,945,400	81.1	24,293,416	163.7
(資本の部)							
I 資本金							
		2,958,772	15.2	-	-	2,958,772	19.9
II 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処理損失		2,893,134		-		12,613,736	
利益剰余金合計		△2,893,134	△14.8	-	-	△12,613,736	△85.0
III その他有価証券評価差額金							
		240,574	1.2	-	-	223,517	1.5
IV 自己株式							
		△22,423	△0.1	-	-	△23,935	△0.1
資本合計		283,788	1.5	-	-	△9,455,382	△63.7
負債資本合計		19,492,749	100.0	-	-	14,838,033	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		-	-	3,958,747	40.4	-	-
2. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		△2,077,775		-	
利益剰余金合計		-	-	△2,077,775	△21.2	-	-
3. 自己株式		-	-	△26,242	△0.3	-	-
株主資本合計		-	-	1,854,728	18.9	-	-
純資産合計		-	-	1,854,728	18.9	-	-
負債純資産合計		-	-	9,800,129	100.0	-	-

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,993,618	100.0	7,308,935	100.0	14,937,078	100.0
II 売上原価		4,283,516	71.5	5,669,706	77.6	11,115,728	74.4
売上総利益		1,710,101	28.5	1,639,229	22.4	3,821,350	25.6
III 販売費及び一般管理 費		1,382,121	23.0	1,201,380	16.4	2,944,088	19.7
営業利益		327,980	5.5	437,848	6.0	877,261	5.9
IV 営業外収益	※1	255,945	4.3	50,583	0.7	379,619	2.5
V 営業外費用	※2	176,311	3.0	240,298	3.3	360,216	2.4
経常利益		407,613	6.8	248,133	3.4	896,664	6.0
VI 特別利益	※3	23,822	0.4	8,290,312	113.4	246,767	1.7
VII 特別損失	※4 ※6	2,351,056	39.2	120	0.0	12,781,289	85.6
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期) 純損失 (△)		△1,919,620	△32.0	8,538,326	116.8	△11,637,857	△77.9
法人税、住民税及 び事業税		2,365		2,365		4,730	
法人税等調整額		- 2,365	0.0	- 2,365	0.0	- 4,730	0.0
中間純利益又は中 間(当期) 純損失 (△)		△1,921,985	△32.0	8,535,961	116.8	△11,642,587	△77.9
前期繰越損失		971,149		-		971,149	
中間(当期) 未処 理損失		2,893,134		-		12,613,736	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	2,958,772	△12,613,736	△23,935	△9,678,900	223,517
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	2,999,975			2,999,975	
中間純利益		8,535,961		8,535,961	
自己株式の取得			△2,307	△2,307	
株主資本の計数の変動	△2,000,000	2,000,000			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					△223,517
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	999,975	10,535,961	△2,307	11,533,629	△223,517
平成18年9月30日 残高(千円)	3,958,747	△2,077,775	△26,242	1,854,728	-

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、当中間会計期間において営業利益327,980千円、経常利益407,613千円となりましたが、特別損失として固定資産の減損損失865,583千円、貸倒引当金繰入額705,060千円、たな卸資産評価損・廃棄損585,557千円等を計上したことにより、1,921,985千円の間純損失となりました。その結果、利益剰余金がマイナス2,893,134千円となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、収益基盤である電子機器事業、スポーツ事業の更なる収益力の向上を図り、光学機器事業においては新製品である高画素デジタルカメラの市場投入（平成17年12月中発売）及びコスト削減により期間利益の増大化を計画しており、合わせて事業再構築を実施し財務体質を強化していく所存であります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は、光学機器事業の業績不振から脱すべく、平成17年12月に最高級デジタルカメラを発売し業績回復を目指してきました。ところが、思うような売上増加が望めず、今後、光学機器事業の早期回復は望めないと判断し、当該事業から撤退し、事業譲渡することを決断いたしました。この決断を受け、当事業年度において特別損失として事業譲渡損失等引当金繰入額4,315,589千円、固定資産の減損損失4,751,198千円、貸倒引当金繰入額2,665,747千円、たな卸資産評価損・廃棄損844,152千円等を計上したことにより、11,642,587千円の当期純損失となりました。その結果、9,455,382千円の債務超過となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく収益基盤である電子機器事業、スポーツ事業に経営資源を集中し、より一層の収益体質を確立するとともに、全社的にコスト削減に努め安定的な利益体質の会社に生まれ変わることを目指します。</p> <p>また、資本の充実と安定したキャッシュ・フロー体質の確立を目的として、主要債権者である三菱UFJ信託銀行株式会社には債務免除による金融支援を、また、株式会社データ・アートには第三者割当増資の引受けを実施していただく予定になっております。</p> <p>このような施策のもと、当社は一丸となって収益向上、利益の拡大を目指し、早期に債務超過を解消すべく努力してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 17～38年 機械装置 10～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 製品保証等引当金 光学製品で一定期間修理を行なう旨の保証書を発行している製品に対する無償の修理に充てるため、過年度の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味し計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(837,222千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(662,445千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 ただし、当中間会計期間に実施した希望退職により、退職者に相当する会計基準変更時差異の一時償却(174,777千円)を行い、退職給付費用については、事業譲渡損失等引当金を充当いたしました。</p> <p>(5) 事業譲渡損失等引当金 光学機器事業の整理及び事業再編に伴い発生する支出見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証等引当金 光学製品で一定期間修理を行なう旨の保証書を発行している製品に対する無償の修理に充てるため、過年度の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味し計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(837,222千円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 事業譲渡損失等引当金 光学機器事業については、事業譲渡契約が締結され譲渡が確実となったため当事業年度末において発生していると認められる、たな卸資産及び固定資産等の譲渡損失の見込額並びにこの事業再編に伴い発生する従業員の退職金等の支出見込額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前中間純損失は、865,583千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,854,728千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純損失は、4,751,198千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,657,341千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>受取手形 51,812 売掛金 1,224,678 たな卸資産 3,504,460 有形固定資産 土地 6,110,038 (5,778,564) その他 239,211 (221,173) 投資有価証券 840,276 長期貸付金 1,279,871 長期延滞債権 769,657</p> <hr/> <p>合計 14,010,007 (5,999,738)</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>短期借入金 2,890,762 長期借入金 12,168,025 (6,592,000)</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>合計 15,058,787 (6,592,000)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)マミヤ</td> <td>117,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高 29,628千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額18,141千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6 _____</p>	被保証先	保証額(千円)	(株)マミヤ	117,724	合計	117,724	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 498,090千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>受取手形 10,505 売掛金 2,906,198 たな卸資産 931,013 長期貸付金 702,400</p> <hr/> <p>合計 4,550,116</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>長期借入金 2,445,310 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>3 _____</p> <p>4 受取手形割引高 49,954千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額28,887千円を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 支払手形 685,788千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,633,098千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>受取手形 185,887 売掛金 2,630,038 たな卸資産 2,697,058 有形固定資産 土地 2,275,539 (1,996,260) その他 135,487 (118,700) 投資有価証券 764,847 長期貸付金 801,309</p> <hr/> <p>合計 9,490,167 (2,114,960)</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>短期借入金 2,332,762 長期借入金 11,842,505 (6,592,000)</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>合計 14,175,267 (6,592,000)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>
被保証先	保証額(千円)							
(株)マミヤ	117,724							
合計	117,724							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 660千円 受取配当金 17,219 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 146,509千円 ※3 _____ ※4 特別損失の主要項目 たな卸資産評価損・ 585,557千円 廃棄損 貸倒引当金繰入額 705,060 減損損失 865,583 5 減価償却実施額 有形固定資産 50,476千円 無形固定資産 1,253 ※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>栃木県鹿沼市他5件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業資産については管理会計の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。 賃貸資産、遊休資産の市場価額が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(865,583千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、賃貸資産115,988千円(内、土地53,098千円、建物62,890千円)、遊休資産749,594千円(内、土地749,594千円)であります。 なお、回収可能価額は、主に不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定しております。	場所	用途	種類	兵庫県神戸市	賃貸資産	土地、建物	栃木県鹿沼市他5件	遊休資産	土地	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 426千円 受取配当金 8,633 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 181,221千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 土地 1,949,001千円 その他 21,230 合計 1,970,231 債務免除益 5,921,546 ※4 _____ 5 減価償却実施額 有形固定資産 34,756千円 無形固定資産 10,280 ※6 _____	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,595千円 受取配当金 78,012 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 305,094千円 ※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 237,610千円 貸倒引当金戻入益 9,157 ※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 2,665,747千円 減損損失 4,751,198 事業譲渡損失等引当 4,315,589 金繰入額 5 減価償却実施額 有形固定資産 102,376千円 無形固定資産 8,696 ※6 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>本社工場</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>栃木県鹿沼市他5件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。 本社工場は、光学機器事業の事業譲渡による事業再編計画により、将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,876,593千円)として特別損失に計上しております。 また、賃貸資産、遊休資産の市場価額が著しく下落したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(874,604千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、本社工場3,876,593千円(内、土地3,782,304千円、建物94,288千円)、賃貸資産115,988千円(内、土地53,098千円、建物62,890千円)、遊休資産758,615千円(内、土地758,615千円)であります。 なお、回収可能価額は、主に不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定しております。	場所	用途	種類	埼玉県さいたま市	本社工場	土地、建物	兵庫県神戸市	賃貸資産	土地、建物	栃木県鹿沼市他5件	遊休資産	土地
場所	用途	種類																					
兵庫県神戸市	賃貸資産	土地、建物																					
栃木県鹿沼市他5件	遊休資産	土地																					
場所	用途	種類																					
埼玉県さいたま市	本社工場	土地、建物																					
兵庫県神戸市	賃貸資産	土地、建物																					
栃木県鹿沼市他5件	遊休資産	土地																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	128	14	-	143
合計	128	14	-	143

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>429,328</td> <td>271,611</td> <td>157,717</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	429,328	271,611	157,717	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>73,869</td> <td>22,509</td> <td>51,359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	73,869	22,509	51,359	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>450,896</td> <td>310,002</td> <td>140,894</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	450,896	310,002	140,894								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
その他	429,328	271,611	157,717																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
その他	73,869	22,509	51,359																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
その他	450,896	310,002	140,894																															
<p>(注) 1 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(注) 2 「その他」の主なもの機械装置であります。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71,469</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,717</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,710</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. _____</p>	1年内	71,469	1年超	86,247	合計	157,717	支払リース料	36,710	減価償却費相当額	36,710	<p>(注) 1 「その他」の主なものは工具器具備品であります。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,500</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,537</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,041</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>732</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております</p>	1年内	12,500	1年超	39,994	合計	52,495	支払リース料	7,537	減価償却費相当額	7,041	支払利息相当額	732	<p>(注) 1 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(注) 2 「その他」の主なもの機械装置であります。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75,249</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,263</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. _____</p>	1年内	75,249	1年超	65,645	合計	140,894	支払リース料	75,263	減価償却費相当額	75,263
1年内	71,469																																	
1年超	86,247																																	
合計	157,717																																	
支払リース料	36,710																																	
減価償却費相当額	36,710																																	
1年内	12,500																																	
1年超	39,994																																	
合計	52,495																																	
支払リース料	7,537																																	
減価償却費相当額	7,041																																	
支払利息相当額	732																																	
1年内	75,249																																	
1年超	65,645																																	
合計	140,894																																	
支払リース料	75,263																																	
減価償却費相当額	75,263																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 7円31銭	1株当たり純資産額 19円87銭	1株当たり純資産額 △243円64銭
1株当たり中間純損失金額 49円51銭	1株当たり中間純利益金額 211円85銭	1株当たり当期純損失金額 299円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△) (千円)	△1,921,985	8,535,961	△11,642,587
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失(△) (千円)	△1,921,985	8,535,961	△11,642,587
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,822	40,291	38,816

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>I. 特定調停申立て及び成立</p> <p>1. 申立ての内容</p> <p>(1) 申立に至った経緯</p> <p>当社は、平成12年12月に実施した釣具事業からの撤退、及び光学機器事業の営業不振等により大幅な赤字を計上し、その赤字を補填するために借入れを増加してまいりました。また、当事業年度には、減損会計を適用した結果、多額の減損損失を計上することとなりました。更に、当社は、光学機器事業の事業譲渡契約を締結しており、その実行に伴う事業譲渡損失等引当金を計上した結果、債務超過額は約94億円にのぼり、これらの債務超過額を短期間にて解消することが困難なため、その債務額・支払方法に関して、平成18年4月21日に東京地裁に「特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律」による特定調停（以下「本件調停」という）を申し立て、三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「相手方」という）に対し、金融支援の協力を求めたものです。</p> <p>(2) 希望する調停条項の概要</p> <p>債務総額：130億8922万1720円</p> <p>調停条項：担保権の行使（任意売却を含む）及び5年間の収益弁済により弁済することができない部分につき、金融支援を求めた。</p> <p>2. 成立の内容</p> <p>(1) 特定調停成立の日</p> <p>平成18年5月31日付で本件調停を管轄する東京地方裁判所において調停成立に至りました。</p> <p>(2) 成立した調停条項の概要</p> <p>①当社は、相手方に対し、元本債務の一部を担保対象資産の売却等により弁済をする。</p> <p>②当社は、相手方に対し、元本債務のうち2,717,012千円を平成18年9月から平成23年3月まで10回に均等分割して弁済する。</p> <p>③当社は、相手方に対し、元本債務のうち200,000千円を平成18年9月末日までに弁済をする。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>④当社の事業再生に不可欠と思われる光学機器事業譲渡、減資、増資等及び上記①、③及び②の弁済がいずれも平成18年9月末日までに実行されることを条件に、相手方は、当社に対し、上記①ないし③を控除した残余の額の元本債務の支払義務を免除する。</p> <p>II. 資本の減少の件</p> <p>当社は、平成18年5月31日開催の取締役会において、下記のとおり資本金の額の減少を行うことを決議し、発表いたしました。</p> <p>1. 減資の目的</p> <p>当社は、光学機器事業部門とその製造子会社の(株)マミヤの事業譲渡による譲渡損失等見込額及び固定資産の減損会計等により、多額の損失を計上したことから財務体質の健全化を図るべく、第三者割当増資を行うと共に、資本金の額の減少を行うものです(会社法447条3項)。</p> <p>今回の資本金の額の減少額は、全て欠損金の補填に充当いたします。</p> <p>2. 減少すべき資本金の額</p> <p>資本金の額29億5,877万2,175円を、20億円を減少して、9億5,877万2,175円になります。</p> <p>なお、第三者割当増資により、平成18年9月25日における当社の資本金の額は、39億5,874万7,175円となる予定です。</p> <p>3. 資本金の額の減少の方法</p> <p>資本金の額のみを無償で減少いたします。</p> <p>4. 減資の日程(予定)</p> <p>(1)取締役会決議日 平成18年5月31日 (2)債権者異議申述最終期日 平成18年8月15日 (3)資本金の額の減少の効力発生日 平成18年9月25日</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>Ⅲ. 第三者割当による募集株式の発行 平成18年5月31日開催の当社取締役会において、第三者割当による募集株式（普通株式）の発行に関し決議いたしました。かかる募集株式発行は平成18年6月29日開催の当社定時株主総会で承認を得ております。</p> <p>1. 募集株式発行要領</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式54,545,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 55円</p> <p>(3) 発行価額の総額 2,999,975,000円</p> <p>(4) 資本組入額 2,999,975,000円</p> <p>(5) 申込期間 平成18年9月25日</p> <p>(6) 払込期日 平成18年9月25日</p> <p>(7) 新株券交付日 平成18年9月25日</p> <p>(8) 割当先及び株式数 株式会社データ・アート 54,545,000株</p> <p>(9) 新株式の継続所有等の取決めに關する事項 割当先の株式会社データ・アートは当社の取引先であり、当社株式を長期保有する方針であると確認しております。</p> <p>(10) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件としますが、平成18年5月31日付けで平成18年6月29日開催の定時株主総会の承認を停止条件とする有価証券届出書を提出済みであり、平成18年6月29日の定時株主総会で特別決議による承認を得ておりますので、効力は生じております。</p> <p>2. 今回の募集株式発行による発行済株式総数の推移</p> <p>現在の発行済株式総数 38,936,700株</p> <p>発行による増加株式数 54,545,000株</p> <p>発行後の発行済株式総数 93,481,700株</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

2. 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成18年5月31日関東財務局長に提出

3. 有価証券届出書（第三者割当による増資）の訂正届出書

①平成18年6月6日 関東財務局長に提出

平成18年5月31日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正です。

②平成18年6月29日関東財務局長に提出

平成18年5月31日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正です。

4. 臨時報告書

①平成18年4月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号並びに第16号（営業譲渡）の規定に基づく臨時報告書であります。

②平成18年5月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（資本の額の減少）の規定に基づく臨時報告書であります。

③平成18年6月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（特定調停の成立）の規定に基づく臨時報告書であります。

④平成18年9月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（有価証券の売却）の規定に基づく臨時報告書であります。

⑤平成18年9月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

⑥平成18年9月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（重要な資産の譲渡）の規定に基づく臨時報告書であります。

⑦平成18年10月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（債務免除）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 豊浩 印

業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- ① 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は多額の中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
- ② 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 豊浩 印

業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 豊浩 印

業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- ① 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、多額の中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
- ② 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 豊浩 印

業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。